

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米ドル建ての高利回り事業債（以下「ハイイールド債」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年4月15日～2025年10月14日

第187期	決算日：2025年5月12日	
第188期	決算日：2025年6月12日	
第189期	決算日：2025年7月14日	
第190期	決算日：2025年8月12日	
第191期	決算日：2025年9月12日	
第192期	決算日：2025年10月14日	
第192期末 (2025年10月14日)	基準価額	3,990円
	純資産総額	9,109百万円
第187期～ 第192期	騰落率	19.3%
	分配金合計	90円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

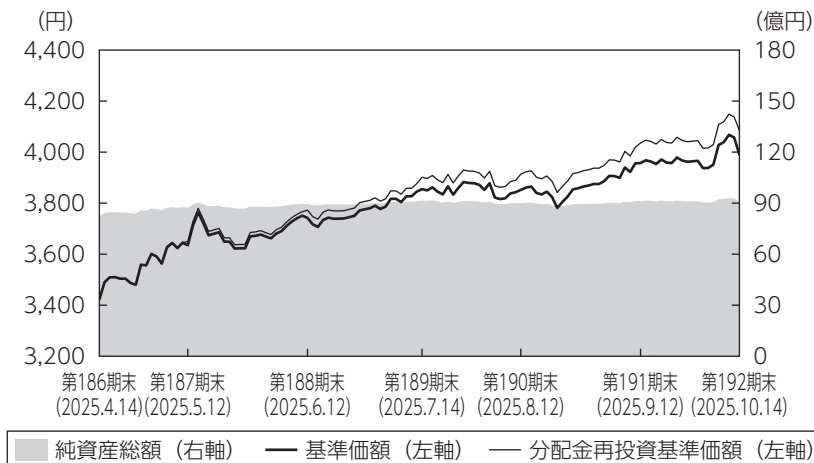
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第187期首： 3,423円
 第192期末： 3,990円
 (既払分配金90円)
 騰 落 率： 19.3%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主に、「L A U S ハイイールド債券ファンド (豪ドルクラス)」受益証券への投資を通じて、米国のハイイールド債券に投資を行った結果、ハイイールド債券市場が上昇したことや、豪ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額 (税引前分配金再投資ベース) は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第187期～第192期 (2025年4月15日 ～2025年10月14日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	18円	0.484%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は3,788円です。
(投信会社)	(7)	(0.192)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(10)	(0.275)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	18	0.484	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

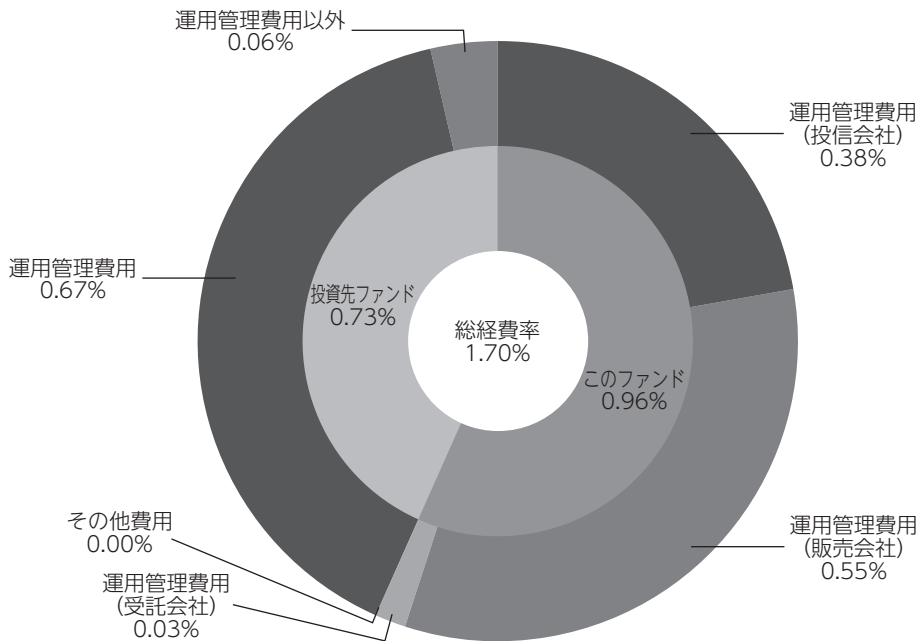
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

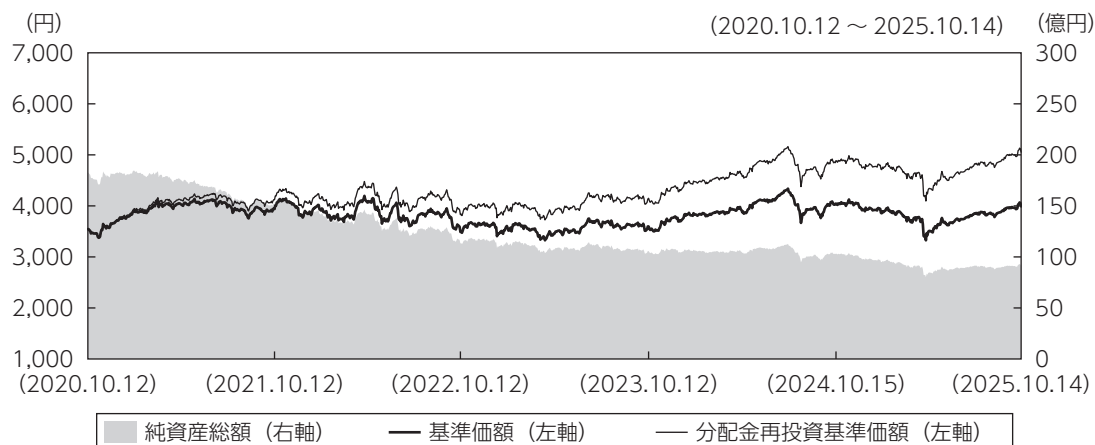
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.70%
①このファンドの費用の比率	0.96%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.67%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注7) 投資先ファンドは、源泉徴収税を含みません。
(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

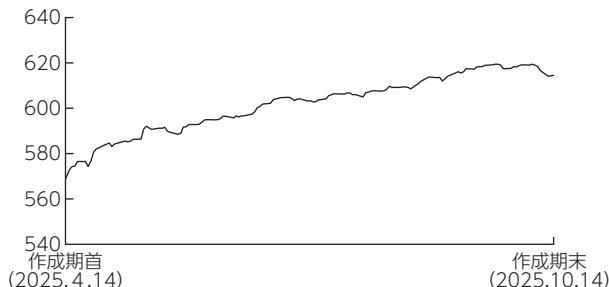
(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年10月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年10月12日 期首	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日	2023年10月12日 決算日	2024年10月15日 決算日	2025年10月14日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	3,545	3,937	3,489	3,597	4,046	3,990
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	16.2	△7.1	8.4	17.8	3.4
純資産総額 (百万円)	18,250	15,168	11,317	10,572	10,326	9,109

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

<米国ハイイールド債市場の推移>

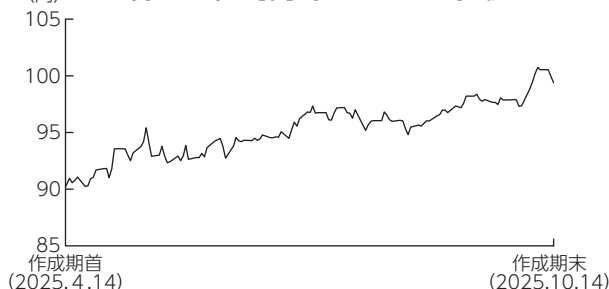


- (注1) 当グラフは、ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・コンストレインド・インデックス（米ドルベース）の前営業日の値を用いております。
- (注2) ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne(株)又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

米国ハイイールド債市場は、上昇しました。

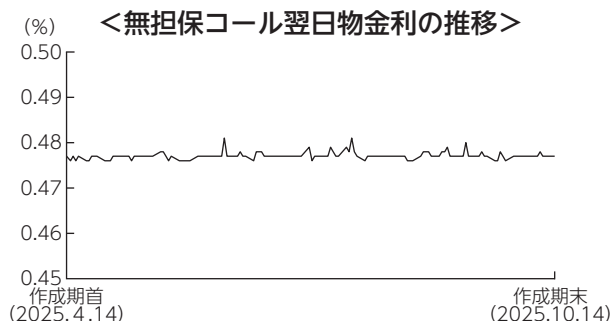
作成期前半は、米中経済・貿易協議の進展期待や米英の貿易協定合意などを背景にリスク回避姿勢が後退したことから上昇しました。その後も、米国の消費や設備投資が堅調を維持する一方、労働市場の減速をうけてF R B（米連邦準備理事会）が9月に利下げを再開し、年内の追加利下げを示唆したことから上昇基調を継続しました。

<（豪ドル）対円為替レートの推移>



豪ドルの対円相場は、上昇しました。

作成期初は米中協議の進展期待や豪州総選挙で与党が市場予想に対して議席数を伸ばしたことなどから上昇しました。その後は中東情勢の緊迫化などから下落する場面もありましたが、7月のR B A（豪州準備銀行）会合で予想外に政策金利が据え置かれたことなどから上昇しました。作成期末にかけては日銀による利上げ観測の後退などから続伸しました。



国内短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は0.47%から0.48%程度の水準で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

「L A U Sハイイールドボンドファンド (豪ドルクラス)」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●L A U Sハイイールドボンドファンド (豪ドルクラス)

主として、企業のファンダメンタルズ分析などに基づくボトムアップアプローチにより銘柄選択を行いました。

格付け別構成比率では、B格、B B格を中心としたポートフォリオを維持しました。

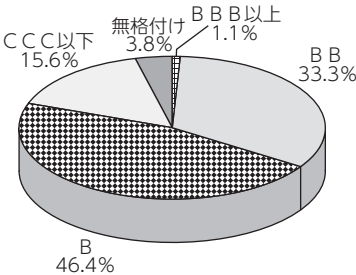
業種別構成比率では、素材、エネルギー、資本財セクターを高めとする方針を維持し、前作成期末対比でメディアやサービスなどの比率を引き上げた一方、エネルギーや娯楽セクターなどの比率を引き下げました。

債券の組入比率は、当作成期中を通じて高位を維持しました。

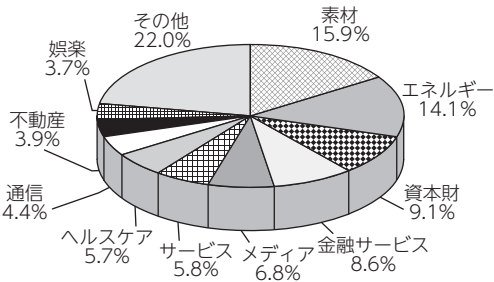
保有資産に対して米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行いました。

2025年10月10日現在

【格付け別構成比率】



【業種別構成比率】



【組入上位10銘柄】

順位	銘柄名	利率	償還日	格付け	比率	業種
1	ベンチャー・グローバル	9.500%	2029/02/01	B +	0.6%	エネルギー
2	ワーナーメディア	5.050%	2042/03/15	B B	0.6%	メディア
3	シンクレア・テレビジョン・グループ	8.125%	2033/02/15	B	0.6%	メディア
4	日産自動車	4.810%	2030/09/17	B B	0.6%	自動車
5	アイアンマウンテン	5.625%	2032/07/15	B B -	0.5%	不動産
6	エックスエーアイ	12.500%	2030/06/30	- -	0.5%	電機・テクノロジー
7	エメラルド	6.625%	2030/12/15	B	0.5%	資本財
8	モーゼル・パッケージング・ソリューションズ	9.250%	2027/04/15	C C C	0.4%	資本財
9	ボル IHC/ボル ファイナンス	10.375%	2030/11/15	B -	0.4%	エネルギー
10	ワンメイン・ファイナンス	7.500%	2031/05/15	B B	0.4%	金融サービス

(注1) 上記は、ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー（ロード・アベット社）から提供を受けたデータを基に作成しています。

(注2) 比率は、L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）の実質的な投資先であるL A U Sハイイールドボンドファンドの公社債等の評価総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。なお、格付けはS & P、Moody'sのうち、低い方の格付けを採用しています（表記方法はS & Pに準拠）。

- MHAM短期金融資産マザーファンド
残存期間が1年以内の短期公社債などで運用を行いました。

分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
	2025年4月15日 ～2025年5月12日	2025年5月13日 ～2025年6月12日	2025年6月13日 ～2025年7月14日	2025年7月15日 ～2025年8月12日	2025年8月13日 ～2025年9月12日	2025年9月13日 ～2025年10月14日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.41%	0.40%	0.39%	0.39%	0.38%	0.37%
当期の収益	15円	15円	15円	15円	15円	15円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	519円	525円	530円	532円	539円	545円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

「L A U Sハイイールドボンドファンド(豪ドルクラス)」受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

●L A U Sハイイールドボンドファンド (豪ドルクラス)

米国ハイイールド債を主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。

引き続き定性分析・定量分析に市場環境分析を加え、良質な資産と優良な経営陣を持つ企業を重点的に抽出し、的確な銘柄選択に努めることでリターンを追求して参ります。

また、保有資産に対して米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行います。

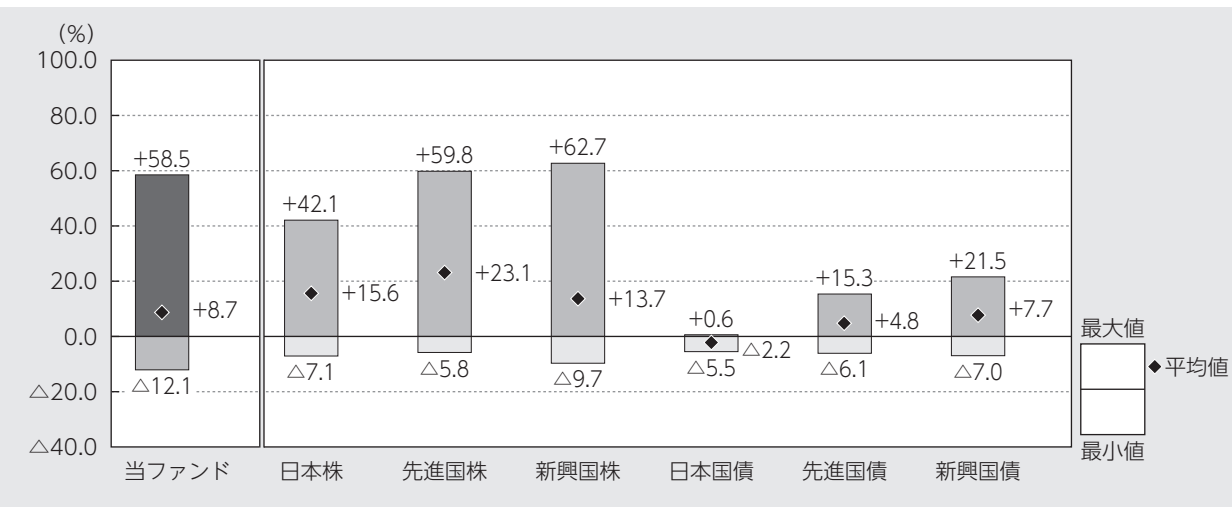
●MHAM短期金融資産マザーファンド

日銀は2025年9月の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%とする金融政策を維持しました。日銀は引き続き政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米のような大幅な利上げは見込まれず、今後の金利上昇は限定的なものとなることが見込まれます。そのため、今後も短期公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2009年10月30日から2027年10月12日までです。	
運 用 方 針	米ドル建てのハイイールド債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	円建ての外国投資信託である「L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）」受益証券（外国投資信託（豪ドルクラス）とも言います。）および円建ての国内籍の投資信託である「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	L A U Sハイイールドボンドファンド （豪ドルクラス）	主として米ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運 用 方 法	外国投資信託（豪ドルクラス）への投資を中心に行います。 外国投資信託（豪ドルクラス）では、保有資産に対し、原則として、対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、豪ドル買い）を行います。	
分 配 方 針	第3期以降の每期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年10月～2025年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年10月14日現在）

◆組入ファンド等

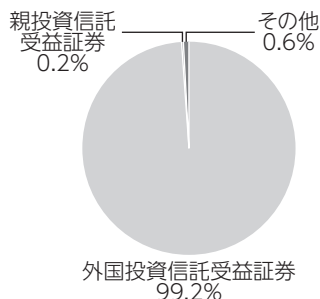
（組入ファンド数：2 ファンド）

	第192期末
	2025年10月14日
L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）	99.2%
M H A M短期金融資産マザーファンド	0.2
その他	0.6

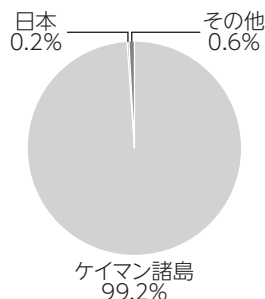
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

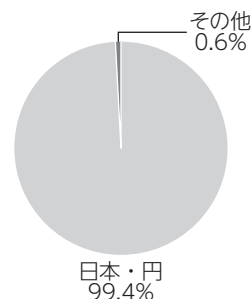
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

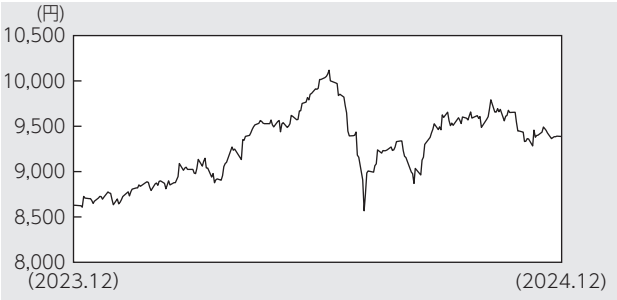
項目	第187期末	第188期末	第189期末	第190期末	第191期末	第192期末
	2025年5月12日	2025年6月12日	2025年7月14日	2025年8月12日	2025年9月12日	2025年10月14日
純資産総額	8,731,488,303円	8,941,682,305円	9,145,090,691円	9,003,174,734円	9,116,843,552円	9,109,174,687円
受益権総口数	24,022,214,581口	23,892,731,534口	23,719,793,680口	23,371,721,108口	23,042,291,782口	22,831,417,246口
1 万口当たり基準価額	3,635円	3,742円	3,855円	3,852円	3,957円	3,990円

（注）当作成期間（第187期～第192期）中における追加設定元本額は72,875,929円、同解約元本額は1,364,886,843円です。

組入ファンドの概要

[LA USハイイールドボンドファンド (豪ドルクラス)] (計算期間 2024年1月1日～2024年12月31日)

◆基準価額の推移



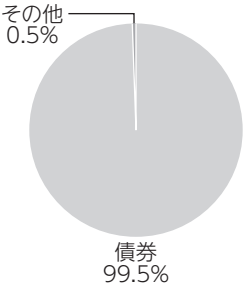
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
LUMEN TECHNOLOGIES INC SR SECURED 144A 04/29 4.125	アメリカ・ドル	0.6%
ORGANON & CO / ORGANON FOREIGN COMPANY GUAR 144A 05/34 7.875	アメリカ・ドル	0.5
CLOUD SOFTWARE GROUP INC SR SECURED 144A 03/29 6.5	アメリカ・ドル	0.5
VISTRA OPERATIONS CO LLC COMPANY GUAR 144A 10/31 7.75	アメリカ・ドル	0.5
IRON MOUNTAIN INC COMPANY GUAR 144A 07/32 5.625	アメリカ・ドル	0.5
EMRLD BORROWER LP / EMERALD CO SR SECURED 144A 12/30 6.625	アメリカ・ドル	0.5
CCO HOLDINGS LLC / CCO HOLDING SR UNSECURED 144A 02/28 5	アメリカ・ドル	0.4
VZ SECURED FINANCING BV SR SECURED 144A 01/32 5	アメリカ・ドル	0.4
DAVITA INC COMPANY GUAR 144A 06/30 4.625	アメリカ・ドル	0.4
ONEMAIN FINANCE CORP COMPANY GUAR 05/31 7.5	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	618銘柄	

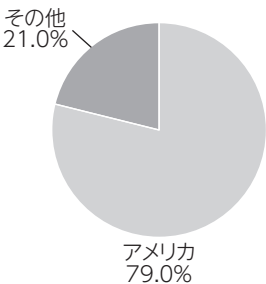
◆1万口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載していません。

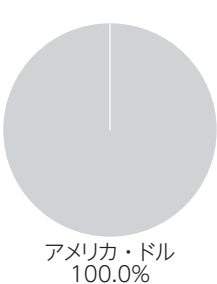
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移はLA USハイイールドボンドファンド (豪ドルクラス) の計算期間のものです。また、当期における分配金を再投資したものととしてアセットマネジメントOneが作成したものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、LA USハイイールドボンドファンド (豪ドルクラス) の実質的な投資先であるLA USハイイールドボンドファンドの内容になります。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、LA USハイイールドボンドファンドの決算日現在の状況を表示しております。

(注4) 資産別配分の比率は、LA USハイイールドボンドファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 資産別配分では債券以外をその他として表示しています。

(注6) 組入上位10銘柄、国別配分、通貨別配分の比率は、LA USハイイールドボンドファンドの投資有価証券の合計に対する割合です。

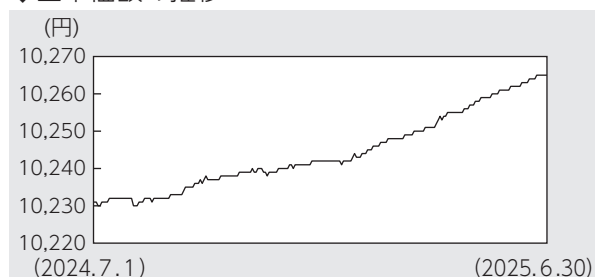
(注7) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示し、アメリカ以外をその他としています。

(注8) 当ファンドは保有資産に対し、対豪ドルでの為替取引 (保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い) を行います。

(注9) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分は、財務書類およびロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー (ロード・アベット社) 提供のデータ等を基にアセットマネジメントOneが作成したものです。費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されています。

【MHAM短期金融資産マザーファンド】（計算期間 2024年7月2日～2025年6月30日）

◆基準価額の推移



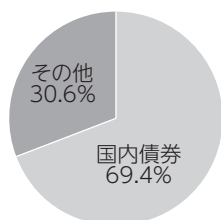
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
148回 共同発行市場公募地方債	日本・円	16.5%
149回 共同発行市場公募地方債	日本・円	11.0
153回 共同発行市場公募地方債	日本・円	11.0
27年度7回 福岡県公募公債	日本・円	11.0
27年度8回 埼玉県公募公債	日本・円	11.0
329回 北海道電力社債	日本・円	4.4
537回 関西電力社債	日本・円	4.4
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	7銘柄	

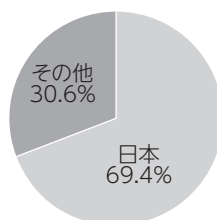
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

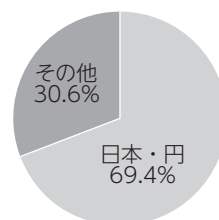
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。